

2024年度 事業報告書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

一般財団法人光産業技術振興協会

事業報告書目次

I 総務に関する事項

- 1. 理事会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 評議員会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3. 賛助会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4. 事務局及び委員会の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 事業の実施に関する事項

1. 光産業技術調査研究事業

- (1) 技術戦略策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 光応用の技術基盤調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 光応用の産業基盤調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (4) 幹事国業務及び国際規格回答原案作成等の調査・・・・・・・・ 5

2. 光産業技術人材育成・啓発普及事業

- (1) 新規事業創造支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 光技術情報発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 国内外技術交流活動促進のための資料作成・国際化活動・・・・ 8
- (4) 櫻井健二郎氏記念賞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3. 光産業技術研究開発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

4. 光産業技術標準化事業

- (1) レーザ安全性規格の標準化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) ファイバオプティクス（光通信）分野の標準化・・・・・・・・ 9
- (3) 光ディスクの標準化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (4) OITDA 規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

5. その他事業

- (1) 研究会…………… 10
- (2) 国際展示会（インターオプト）…………… 11
- (3) レーザ機器取扱に係る安全性確保のための事業の推進…………… 11
- (4) 省エネルギー等国際標準開発「インフラレジリエンス能力向上を実現する
光センサに関する国際標準化」…………… 11
- (5) シリコンフォトンクス技術、集積光デバイス技術、光トランシーバ技術に
関する調査研究…………… 12
- (6) 異種材料集積光エレクトロニクスを用いた
高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発への参加…………… 12
- (7) 広報…………… 12

Ⅲ 附属明細書…………… 13

I 総務に関する事項

1. 理事会の開催

第35回理事会（第27回通常理事会）

開催日 2024年6月5日 午前8時55分～午前9時55分

開催場所 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ビルディング38階
株式会社東芝 3803会議室

決議事項

- (1) 2023年度事業報告及び決算の承認に関する件
- (2) 2023年度公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件
- (3) 2024年度事業計画及び予算の変更の承認に関する件
- (4) 評議員会の開催日時及び場所並びにその目的である事項等の決定に関する件

報告事項

- (1) 代表理事職務執行状況報告
- (2) 大容量光ストレージ推進機構・ナノフォトニクス推進機構・次世代光メモリ推進機構の3機構の廃止について

第36回理事会（第28回通常理事会）

開催日 2025年3月17日 午前8時50分～午前9時50分

開催場所 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ビルディング38階
株式会社東芝 3803会議室

決議事項

- (1) 2025年度事業計画及び予算の承認に関する件
- (2) 2025年度役員等賠償責任保険契約の承認に関する件
- (3) 就業規則の承認に関する件

報告事項

- (1) 代表理事職務執行状況報告

2. 評議員会の開催

第15回評議員会（第14回定時評議員会）

開催日 2024年6月24日 午後4時～午後5時

開催場所 東京都文京区関口1丁目20番10号 住友江戸川橋駅前ビル7階
一般財団法人光産業技術振興協会 会議室

決議事項

- (1) 2023年度決算（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の承認に関する件
- (2) 評議員の選任に関する件
- (3) 理事の選任に関する件

報告事項

- (1) 2023年度事業報告に関する件
- (2) 2023年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- (3) 2024年度事業計画及び予算に関する件
- (4) 大容量光ストレージ推進機構・ナノフォトニクス推進機構・次世代光メモリ推進機構の3機構の廃止について

3. 賛助会員

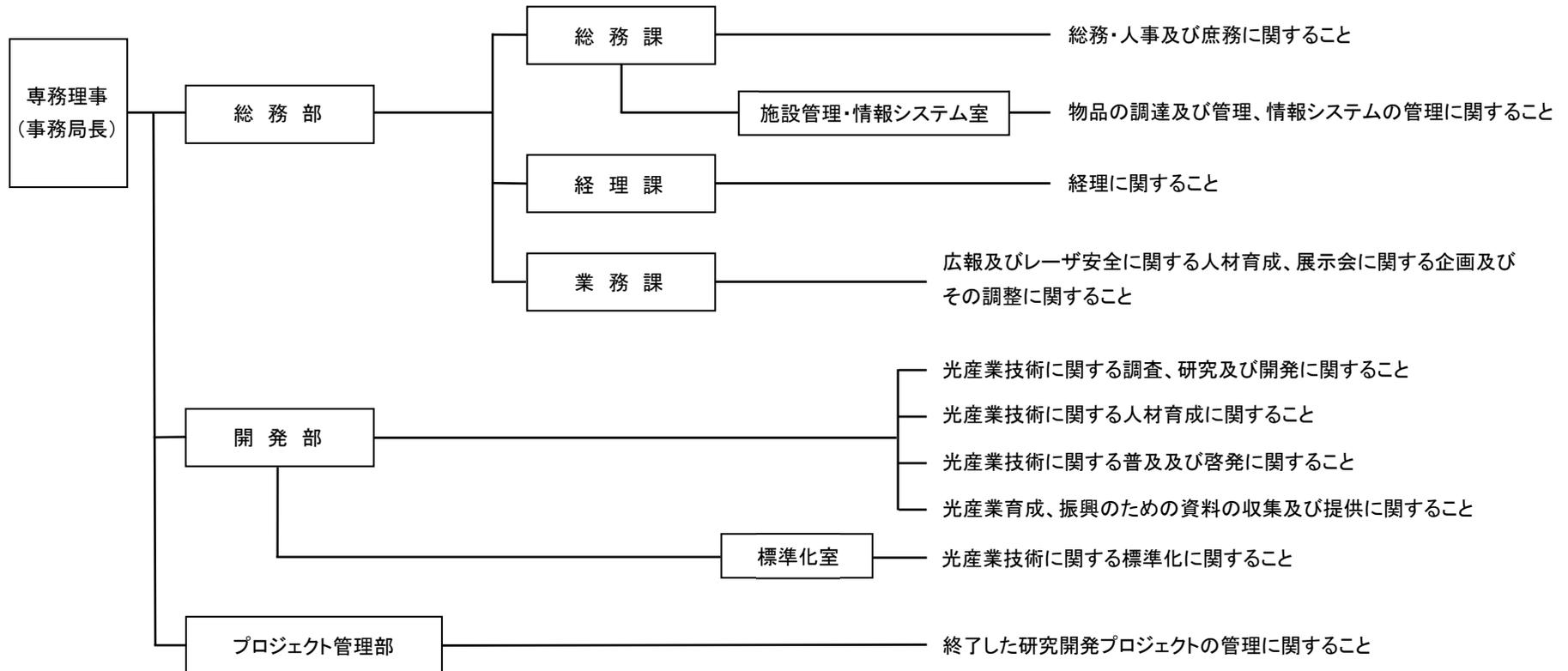
2025年3月31日現在における賛助会員は、会員数65社、加入口数は190口である。

4. 事務局及び委員会の組織

- (1) 2025年3月31日現在における事務局及び主要な委員会等の組織は、別紙1及び別紙2のとおりである。
- (2) 2025年3月31日現在における事務局の職員数は、23名である。

一般財団法人光産業技術振興協会 事務局組織

2025 年 3 月 31 日



主要な委員会等

	(委員長／議長)	(目 的)
技術戦略策定委員会	荒川 泰彦 東京大学 名誉教授 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授	・今後の光産業技術への具体的ニーズを明らかにし、 それに応える研究・技術開発の道筋を示す調査研究 を行う。
光技術動向調査委員会	中野 義昭 東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	・国内外の光産業技術の動向の調査研究を行う。
光産業動向調査委員会	菊池 純一 一般財団法人知的資産活用センター 理事長 (青山学院大学名誉教授)	・光産業の分野別全出荷額・国内生産額等及び 海外の光産業の動向等を調査する。
光産業技術標準化総会	小川 立夫 パナソニック ホールディングス株式会社 執行役員 グループCTO	・光産業技術の標準化に関する調査研究を行う。

Ⅱ 事業の実施に関する事項

1. 光産業技術調査研究事業

(1) 技術戦略策定（自主事業）

2040年に向け、陸海空の交通システムを向上させ、交通の流れの最適化、渋滞の緩和、安全性の向上、環境負荷の削減と共に、ヒトもモノもサービスも運ぶスマートモビリティを実現する光技術に関し、ロードマップ策定専門委員会（6回）及び技術戦略策定委員会（2回）にて調査研究を行った。調査研究結果を「スマートモビリティフォトニクス」と題した光テクノロジーロードマップ報告書としてまとめた。また2025年2月6日開催の「2024年度光産業技術シンポジウム」（後掲）において、この概要を報告することで、広く、研究・技術開発の道筋を示した。

(2) 光応用の技術基盤調査（自主事業）

国内外の「光材料・デバイス」、「光情報通信」、「情報処理フォトニクス」、「光加工・計測」、「光エネルギー」、「光UI・IoT」の6技術分野の現状・動向を調査分析し、その結果を「光技術動向調査報告書」としてまとめた。

また、光産業・技術に関する国内外の特許動向に関して、特許庁からの情報を基に調査分析を行うとともに、2024年12月12日に「2024年度特許フォーラム」（後掲）を開催した。

(3) 光応用の産業基盤調査（自主事業）

「情報通信」、「入出力」、「ディスプレイ・固体照明」、「太陽光発電」、「レーザ・光加工」、「センシング・計測」の6分野において、我が国の光産業の全出荷額、国内生産額及び産業リソース等を調査分析し、その結果を「光産業動向調査報告書」としてまとめた。また、その概要を「2024年度光産業全出荷額、国内生産額調査結果」として2025年3月14日にプレス発表するとともに、当協会ホームページ上でも広く公開した。

(4) 幹事国業務及び国際規格回答原案作成等の調査

（公益財団法人北九州観光コンベンション協会 助成金、
株式会社三菱総合研究所 受託事業、自主事業 他）

レーザ安全に関するIEC/TC 76に関しては、3件の国際回付文書に対し意見を表明した。また、8月25日～30日の6日間に亘り、わが国がホスト国として北九州市小倉でIEC/TC 76国際会議を開催し、14か国105名の海外専門家を招聘した（オンライン

含む)。さらに国内から 16 名の専門家を派遣し、国際規格作成の動向を調査するとともに我が国の意見を国際規格開発に反映させた。本事業では、北九州市 MICE 開催助成金及び本事業に賛同してくださった 12 社・団体、個人 1 名の寄附金を活用した。

レーザ測定法等に関する ISO/TC 172/SC 9 に関しては、5 件の国際回付文書に対し意見を表明した。また、11 月の国際会議（ビルニュス（リトアニア））に 6 名の専門家を派遣し、国際規格作成の動向を調査するとともに我が国の意見を国際規格開発に反映させた。本事業では、エネルギー需給高度化基準認証推進事業【省エネ】の資金を活用した。

2. 光産業技術人材育成・啓発普及事業

(1) 新規事業創造支援（自主事業）

(1.1) 展示会への出展支援

光産業関係の中小中堅企業、ベンチャー企業、大学等が新たな技術により新規事業にチャレンジする際の販路開拓等を図る場として、国際展示会である「インターオプト 2024—光とレーザーの科学技術フェア—」（後掲）への出展支援を 8 社に対して実施するとともに、うち 7 社に対して「注目される光技術セミナー」における講演の場を提供した。

開催実績は以下のとおりである。

—注目される光技術セミナー—

- ・日 時： 2024 年 10 月 29 日～30 日
- ・場 所： パシフィコ横浜 展示会場内セミナー会場
- ・講 師： 7 名
- ・参加者： 199 名（延べ人数）
- ・内 容： 「注目される光技術・特別展示ゾーン」の展示技術関連セミナーとして開催

(1.2) 技術指導

ベンチャー及び中小中堅企業の光に係る新規事業創造支援のため、技術アドバイザーにより、レーザ安全関連を中心に、20 件の技術指導を実施した。

(2) 光技術情報発信（自主事業）

今後の光産業・技術の発展を考える一助とするとともに、この分野の人材育成に資

するため、各種シンポジウム、フォーラム及びセミナーの開催、電子メール配信及びホームページ掲載等により、光産業技術に関する情報発信を行った。

開催実績は以下のとおりである。

①「光技術動向セミナー」

- ・日 時： 2024年4月25日
- ・会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F205
- ・講 師： 7名
- ・参加者： 480名（延べ人数）

②「光産業動向セミナー」

- ・日 時： 2024年4月26日
- ・会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F205
- ・講 師： 9名
- ・参加者： 563名（延べ人数）

③「OITDA セミナー」

- ・テーマ： IOWN 構想など将来の光技術
- ・日 時： 2024年10月29日
- ・会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F204
- ・講 師： 4名
- ・参加者： 403名（延べ人数）

④「2024年度特許フォーラム」

- ・日 時： 2024年12月12日
- ・会 場： 御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11F
- ・講 師： 3名
- ・参加者： 57名

⑤「第11回電子光技術／GaN-OIL 合同シンポジウム」

- ・テーマ： 次世代 ICT デバイスの展望
- ・日 時： 2024年12月19日
- ・会 場： 秋葉原 UDX カンファレンス

- ・講師： 9名
- ・参加者： 90名

⑥「2024年度光産業技術シンポジウム」

- ・テーマ： スマートモビリティ社会を切り拓くフォトニクス
- ・日時： 2025年2月6日
- ・会場： リーガロイヤルホテル東京 ロイヤルホール
- ・講師： 6名
- ・参加者： 188名

⑦「マンスリーセミナー」

光産業技術に関する情報を広く普及するため、毎月1回セミナーを開催した。

- ・聴講者総数： 320名

(3) 国内外技術交流活動促進のための資料作成・国際化活動（自主事業）

(3.1) 技術交流活動促進のための資料作成

国際化活動等の技術交流の促進や国内外への光産業技術の普及啓発に資するため、各事業活動の結果概要をまとめた「技術情報レポート」（和文）、「アニュアルテクニカルレポート」（英文）を作成し、光産業技術の関係者に配布した。

(3.2) ISOM

2024年10月20日～23日にISOM'24（International Symposium on Imaging, Sensing, and Optical Memory 2024）をアクリエひめじにて開催し、光メモリ、イメージング及びセンシング関係の情報交流活動を行った。

(3.3) 国際情報交流活動

2024年4月15日～18日にニース（フランス）で開催されたEPICサミット（The EPIC Annual General Meeting & SUMMIT 2024）に参加し、各国の光関連団体等と会合を通じて光産業技術に関する国際的な情報交流活動を行った。

(4) 櫻井健二郎氏記念賞（自主事業）

光産業技術の振興において先駆的役割を果たした業績を有する下記1個人、1グループ、計5名に「第40回櫻井健二郎氏記念賞」を授与した。授賞式は2025年2月6

日開催の「2024 年度光産業技術シンポジウム」（前掲）と併催して行った。

「シリコンフォトニクス基盤技術の先駆的な研究とその応用開拓」

馬場 俊彦氏 （横浜国立大学）

「海底ケーブル用極低損失 2 コア型マルチコア光ファイバの開発と実用化」

春名 徹也氏 （住友電気工業株式会社）

林 哲也氏 （住友電気工業株式会社）

長谷川 健美氏 （住友電気工業株式会社）

佐久間 洋宇氏 （住友電気工業株式会社）

3. 光産業技術研究開発事業

2024 年度は当該事業活動の実施なし。

4. 光産業技術標準化事業

オプトエレクトロニクス分野での標準化を推進するために、光産業技術標準化会（略称：光標準化会）を中心に、日本産業規格（JIS）の原案作成及び光産業技術振興協会規格（OITDA 規格）の規格作成、公表のための調査研究、審議等を実施した。

また、2024 年 5 月 29 日に「2024 年度光産業技術標準化会総会」を開催するとともに、標準化の普及・啓発、標準化に資する資料の収集及び提供を実施した。

各分野別の標準化活動は、次のとおりである。

（1）レーザ安全性規格の標準化（一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業）

レーザ製品の安全—光ファイバ通信システムの安全に関する国際規格との整合をとるため、2024 年度は TC 76/レーザ安全性標準化部会の配下に JIS C 6804 改正専門部会を新たに設置し、JIS 案 1 件の作成をスタートさせた。また、同様に新たに設置した JIS C 6802 改正専門部会は、JIS 案 1 件の作成をほぼ終了したことから 2024 年度をもって廃止とした。

（2）ファイバオプティクス（光通信）分野の標準化

（一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業）

ファイバオプティクス標準化部会で戦略を策定し、分野別標準化部会（光ファイバ、

光コネクタ、光受動部品、光能動部品、光増幅器及びダイナミックモジュール、光サブシステム、光測定器、並びに光ファイバセンサ)で JIS 案作成を進め、33 件の JIS が公示された。また、公示に向け 29 件の JIS 案作成に取り組んだ。

2024 年度は、ISO/TC 172/SC 9 国内対策部会の配下に ISO11146 に関する JIS 制定専門部会を新たに設置し、JIS 案 2 件の作成を開始した。

(3) 光ディスクの標準化 (一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業)

情報処理学会内関連委員会と連携し、JIS 原案の作成とそのための調査研究を進める一方、光ディスク国際規格との整合をとるため、1 件の JIS 改正案を作成した。

(4) OITDA 規格 (自主事業)

リニューアルを行った OITDA 規格マニュアル及び OITDA/TP マニュアルについて、2024 年度から運用を開始した。

5. その他事業

(1) 研究会 (自主事業)

産学官の研究者・技術者の連携強化の場として、下記の 5 研究会を設置し、材料、デバイス、ネットワーク、光プロセス及び自動車に係る内外の最新情報の収集及び意見交換を実施した (一部ハイブリッド開催有り)。

名 称	概 要	代表幹事	開催回数
フォトニックデバイス・応用技術研究会	光電子集積デバイス、光通信デバイス、光センシングデバイス等の最新技術とその応用に関する情報交換と討議	下村 和彦 (上智大学)	6 回
光材料・応用技術研究会	光材料及び関連デバイス・システムの技術動向と産業展開に関する情報交換と討議	山本 和久 (大阪大学)	4 回
光ネットワーク産業・技術研究会	光ノード・スイッチ、光ファイバ、アクセス系等の光ネットワークの技術動向及び将来像に関する情報交換と討議	津田 裕之 (慶應義塾大学)	5 回
多元技術融合光プロセス研究会	レーザ光源、材料、加工技術等の動向に関する情報交換と、多元的な技術を融合する新たな光加工プロセスに関する討議	杉岡 幸次 (理化学研究所)	5 回
自動車・モビリティフォトニクス研究会	自動車・モビリティに関わる光センシング・処理、HMI、通信、ヘッドライト等の技術動向及び産業動向に関する情報交換と討議	奥 寛雅 (群馬大学)	5 回

(2) 国際展示会（インターオプト）（自主事業）

2024年10月29日～31日の3日間、2024年度より株式会社オプトロニクス社と以下のとおり共同主催した。

- ・名称： インターオプト2024ー光とレーザーの科学技術フェア
- ・展示： 169社・団体（186小間）
- ・会場： パシフィコ横浜 展示ホールC

また、同展示会と併せて「OITDAセミナー」を開催した。（前掲）

(3) レーザ機器取扱に係る安全性確保のための事業の推進（自主事業）

(3.1) レーザ安全スクール

第39回レーザ安全スクールを以下のとおり開催した。

- ・開催日： 2024年10月7日～11日（1期）
2024年11月11日～15日（2期）
- ・会場： 機械振興会館
- ・受講者： 470名

(3.2) レーザ機器取扱技術者試験

レーザ機器取扱技術者試験（1種、2種）を以下のとおり実施した。

第34回レーザ機器取扱技術者試験

- ・開催日： 2024年12月19日
- ・会場： 機械振興会館
- ・受験者数及び合格者数：

1種（選択1）：	受験者数	5名、	合格者数	3名
1種（選択2）：	受験者数	4名、	合格者数	1名
2種：	受験者数	83名、	合格者数	48名

(4) 省エネルギー等国際標準開発「インフラレジリエンス能力向上を実現する光センサに関する国際標準化」（株式会社三菱総合研究所 受託事業）

高経年化するインフラ構造物の維持管理や近年頻発する自然災害時への対応が喫緊の課題となっている。本事業は、橋梁等の劣化を早期に発見するための手段として有望なレイリー散乱光を用いた分布型ひずみセンサの試験方法ならびに送配電網の地絡短絡時の事故点特定への応用が期待される光電圧センサの試験方法のIEC規格の制定

を目標としている。両規格とも、我が国からIEC/TC 86/SC 86C/WG 2へプロジェクトの提案を行い当該事業の委員会のメンバが各PLを務めている。2024年度は、分布型ひずみセンサに関しては新業務項目提案（NP）の承認及び委員会原案（CD）の提出がなされ、光電圧センサに関してはIS（国際標準）が発行され、当初の実施項目をすべて完了した。

(5) シリコンフォトニクス技術、集積光デバイス技術、光トランシーバ技術に関する調査研究 (請負事業)

「異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発」プロジェクトに資するシリコンフォトニクス・集積光デバイス・光トランシーバ技術及びその応用技術に関する国内外の技術動向、また関連する国際標準化動向等の調査研究を実施した。

(6) 異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発への参加

「異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発」プロジェクトに国際標準化等の研究者を外向させ、OIF、IEEE802.3等の標準化団体における国際標準策定に向けた活動を行った。

(7) 広報（自主事業）

「オプトニュース」（6回／年）及び当協会主催のイベント情報を電子メールにより光技術関係者に広く発信した。

また、光技術関連主要国際会議での最新の研究開発動向を52件の「国際会議速報」としてホームページと電子メールで配信した。

さらに、「協会案内」（パンフレット和文・英文）を作成するとともに、ホームページは全面的な改定を実施し、当協会の活動紹介及び情報提供を行った。

Ⅲ 附属明細書

2024年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。